

日本再生

第553号

2025年6月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-16
サンライン第14ビル6階 TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街 2-17-16 パピルス会館
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459
「がんばろう、日本！」国民協議会
1部 300円 定期購読 年間 3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3—4面 第20回総会 5—16面 コラム「一灯照隅」

16—19面 インタビュー「トランプ2.0で『早送り』される国際秩序の崩壊と米中関係の行方」佐橋亮・東京大学教授

20—23面 インタビュー「トランプ2.0の『暴走』と中小国の生き残り戦略」大庭三枝・神奈川大学教授

破壊された民主主義の 復元プロセスとイノベーション ～参院選・都議選の問題設定

トランプ2.0下で変わりつつ ある国際協調の新しいカタチ

5月27日マレーシアでASEAN（東南アジア諸国連合）、ペルシャ湾岸6カ国による湾岸協力会議（GCC）に中国を加えた初のサミットが開催された。ASEAN議長国マレーシアのアンワル首相は会議後の記者会見で「ASEANとGCC、中国は経済と地域の安全保障のために連携を強化し、新たなリーダーシップをとる」と力説。

ASEAN外交筋は「米国抜きで巨大経済圏をASEANが主導して作った」と語ったという報道もある一方（読売5/28）、共同声明では、トランプ政権による関税政策に直接触れず、「ルールに基づく多国間貿易システムに対する信頼を強化する必要がある」と述べているように、旧来の米中対立の図式では見えない、国際秩序の歴史的変動期における構造的「変化」が始まっている。

「一気に中国寄りに傾くということでもなく、アメリカから完全に離れるわけでもないけれど、じわじわと何かが変化しているというのが、トランプ2.0の時代における東南アジアとアジアの国際秩序のトレンドではないでしょうか」（大庭三枝・神奈川大学教授20-23面）。

アメリカが公共財を提供しない世界で、どのように国際秩序を維持し国際協調を再構築していくか。

「…アメリカが入っていてもいなくても、いろいろな仕組みがつくれるしかないだろうと思います」「これまでの国際秩序においては、圧倒的にアメリカの存在感と影響力が大きかった。そして近年、多くのルールはG7が主導していた。しかし今後ともそうであるとは誰も思っていない。このままだと、誰もが認めるリーダーがいないうるGゼロの世界になる。それを避けるためには、ここはG7で、ここはBRICSプラス何かで、ここはCPTPPプラス何かで、という感じでやっていくしかないと思います」「（そのためにアメリカとの関係を維持しつつ）裏ではより自律性を追及するような、腹芸みたいなことが増えていくでしょう。少なくとも日本以外のアメリカの同盟国は、そういうことをやっていくと思います」（佐橋亮・東京大学教授16-19面）。

戦後80年、アメリカが基軸国として支える国際秩序を前提としてきた日本にも、大きな転換が問われる。

岩井克人・東京大学名誉教授は、英ポンドが基軸通貨の地位を失いドルがそれに代わるまでの「空白」が大恐慌や世界大戦を引き起こしたように、「いま世界は、1930年代のような暗黒の時代を再び迎えてしまうかどうかの瀬戸際にある」と指摘する（朝日5/22）。

台頭する権威主義国家が民主主義や法の支配、思想の自由、人権保障といった近代の価値を西欧の価値に過ぎないと

切り捨て、米国でも法の支配や人権尊重をリベラルエリートの価値に過ぎないとする大統領が登場している。

「そのなかで日本の役割は、どれほど凡庸であっても『近代』の普遍的価値を守り続けることです。なぜなら、いま強権国家群が主張していることは、かつて日本がたどった道と平行だからです」（同前）。

「日本は非西洋国で最初に近代化し、紆余曲折を経ながらも150年にわたってそれを実践してきました。根回し民主主義や日本型経営は『近代』からの逸脱だと言われてきましたが、私はそうは考えません」（同前）。

「日本は失われた30年の間、米国型資本主義を唯一のグローバルスタンダードと見なし、周回遅れでそれを追いました。その誤りは明らか。かじを切り直す時です。穏健な議院内閣制や代表制のあり方も含めて、日本は、既に『近代』が西洋固有の原理でないことを証明しています」（同前）。



パレスチナに国際法を

トランプ 2.0 下で国際協調の新しいカタチを再構築しようとすることは、同時に日本の歴史的な教訓も踏まえ、失われた 30 年の間に棄損された価値—穏健な議院内閣制やステークホルダー資本主義、再分配機能など—を復元するプロセスでもある。

民主主義のための闘い？

民主主義との闘争？

民主主義からの逃走？

「出来合いの「与えられた」民主主義ではあるものの、安倍政治（安倍・菅）の 10 年でそれを壊してきた（森友、学術会議 etc）。自公過半数割れは、その内因なき復元プロセスでもある。例えば安倍は野党の質問にまともに答弁しなかったが、石破は一応応答している。裏金議員は公認しなかったし、（沖縄についての）西田発言について沖縄県知事に謝罪するなど。岸田政権の「新しい資本主義」もアベノミクスの後始末への主体なき一歩といえる。

日本では（中曽根以降の）戦後民主主義の解体や新自由主義に対する社会的な抵抗運動がなかったため、民主主義のための闘争の主体—内因は準備されていないが、民主主義と戦っている（民主主義との闘争）のか否か、民主主義から逃走しているのか否かという分解が、減税ポピュリズムをめぐって始まる可能性はある」（4 面 総会報告）。

「自公過半数割れ」という一強政治・多数決民主主義からの転換の時間と空間を、「どれほど凡庸であっても『近代』の普遍的価値を守り続ける」（岩井氏）ための糸口として、どのように使いこなしていくことができるか。参院選はその重要なポイントとなる。

安倍政権下での国有地売却の大幅値引きをめぐって、公文書改ざんに関与させられ命を絶った赤木さんの妻が訴え続けた情報開示請求。石破総理は今年 5 月、開示を命じた高裁判決を受け入れた。破壊された民主主義（公文書改ざん）を復元する一歩だが、開示された文書に欠落があることが判明。財務省は、国会で質問されないよう破棄したと説明。公文書破棄ははっきりとした犯罪だ。

「今回の官僚による公文書改ざん・廃棄の背任行為は、一強といわれた時の権力

者が不在となった中で、少しずつ明らかにされたものだ。あらゆる手段で訴え続けた遺族や弁護士、市民の持続する意思がなければ、いとも簡単に握りつぶされ、忘れ去られてしまったはずだ。民衆の多くは権威主義を嫌うはずなのに、無関心によってその入り込む隙や穴を拡大させている。その意味でも、「書き換え」「改ざん」「廃棄」の罪の重さの認識を共有した上で、公文書の記録と公開の透明性が脅かされている事態に対し、私たちはもっと敏感に反応し猛反発の声を上げる必要があると、改めて思う」（座安あきの 5/12 朝日デジタル）。

菅政権の学術会議会員の任命拒否について、東京地裁は 5 月 16 日、立憲・小西洋之参院議員の提訴に対し、任命拒否をめぐる行政文書の開示を命じた。これも一強政治からの転換の小さな一歩だが、26 日に国は控訴、28 日には学術会議を法人化する法案が参議院で審議入りした。（衆院では自民、公明、維新が賛成、立憲、国民、共産、れいわが反対）

学術会議の法人化法案について、会長経験者 6 名の声明には、「独立して政府などに科学的助言を行う日本学術会議の使命に適合せず、政府による科学の独立性の軽視と科学の手段化を深く憂慮させるもので認められない」と。そのうちの 1 人、ノーベル賞受賞者の梶田隆章さんは「法案には学術会議をよりよいものにしようという理念は感じられず、この機会に監視を強めて政府がコントロールしようとしているように感じる。人類が直面するさまざまな課題に対応するために学術の役割がますます大きくなる中、学術会議がどうあるべきかという議論が十分なされないまま、衆議院で法案が可決されたのは残念だ。参議院では真摯な議論を望む」と述べている。

政治権力が学問の独立や自由な言論に介入することの危険性—凡庸な普通の市民にとっても一は、大日本帝国の歴史的教訓のみならず、トランプ政権の大学への抑圧をみても明らかだ。「どれほど凡庸であっても『近代』の普遍的価値を守り続ける」意思が、普通の人にも求められる局面ではないか。

選択的夫婦別姓について、28 年ぶりに国会審議が始まる。与党過半数割れだか

らこそ可能になった状況と言ってよいだろう。

立憲案は法務大臣の諮問機関、法制審議会が 1996 年に答申した案を踏まえた内容。維新案は旧姓の使用を拡大するもの（旧姓の使用拡大では「ダブルネーム」となり厳密な本人確認ができない、海外では通用しない、「不便」だということだけではないアイデンティティの問題だ、など批判は出尽くしている）。自民、公明は法案を提出していない。

経団連さえ昨年、「旧姓併記を拡大するだけでは解決できない課題が多く、…海外では理解されづらく、むしろダブルネームとして不正を疑われ、説明に時間を要するなど、トラブルの種になることもある」「選択的夫婦別姓制度は、多様性という価値観のためにビジネスにとっても不可欠」として選択的夫婦別姓の導入を提言している。

「幅広い国民の合意」と言って後ろ向きなのは誰／どの政党なのか、参院選にむけてあぶり出していく時だろう。「同姓が強制されていることは人権の立場からいかなものか」という視点で、制度の推進の議論を進めている」という公明党はどうするのか。ギリギリまで引き延ばした末に立憲案とほとんど変わらない案を提出した国民は、どういう態度をとるのか。

会期末まで 1 か月足らずで各党の主張にも隔たりがあることから、3 つの法案はいずれも成立が見通せない状況、というのが永田町の常識。これを通用させないところまで、与党過半数割れに追い込んだ民意をさらに前へ進められるか、重要なポイントに来ている。

減税ポピュリズムか 持続可能な民主主義か

本国会の最大の焦点ともいえるべき年金改革法案は、基礎年金の底上げという立憲の修正を与党が丸のみ、する形で成立する見込みとなった。

基礎年金の底上げは、今回の年金改革の「目玉」だった。念頭に置かれているのは、非正規雇用をよぎなくされ、低年金の人が多くなると想定される「就職氷河期世代」。

そもそも年金は、現役世代の保険料を年金受給者に給付する世代間の支え合

2 ページから続く

い。給付は均一給付の基礎年金と報酬比例部分の2階建てになっており、なおかつ基礎年金部分には半額、税金が入っているように(単なる保険とは異なる)財政による再分配機能が濃い仕組み。

少子高齢社会が進むと、現役世代の保険料で年金給付を賄う現在の仕組みが持たないと、04年に保険料率を固定、その範囲で積立金を活用しながら給付とのバランスをとるために導入されたのが、年金支給額が物価上昇分よりも抑えられる「マクロ経済スライド」だ。これで100年かけて年金財政の収支を安定させる計画だった。

しかしマクロ経済スライドによって年金支給額が減らされていくと、24年度の基礎年金部分の所得代替率は36・2%だが、(基礎年金のマクロ経済スライドが終了する)57年度には25・5%まで下がることになる。これで直撃されるのが就職氷河期世代。そこで厚労省は、基礎年金を底上げするため、厚生年金の積立金を活用する割合を増やして基礎年金、厚生年金それぞれのマクロ経済スライドを36年度に同時に終わらせることを検討してきた。

この底上げ策を行うと、基礎年金の所得代替率は33・2%で下げ止まる計算になる。厚生年金の給付水準は(高齢者の一部で)一時的に下がるが、40年度以降はすべての年金受給者の年金が底上げされることになる。

だが参院選を控えた自民党がこれに後ろ向きで、予定していた3月になっても法案を提出せず、ようやく提出した法案にはこの「目玉」が入っていなかったため、立憲・野田代表は「あんこのないあんぱん」と批判した。

与党が予定どおり3月に法案を提出していれば、国会審議の時間は十分とれたはずだ。穏健な議院内閣制においては、年金のような長期的な課題については与野党で合意が図られることが望ましい。2012年の野田政権における三党合意(「税と社会保障の一体改革」)は、その一歩だったと言えるだろう。今回は、一強政治・多数決民主主義の下で棄損されていた合意形成の基盤を復元する一歩となるか。

それは新自由主義の下で進んだ格差拡大と中間層の衰退、社会の分断にどう向

き合うか、ということでもある。

「財政ポピュリズムとか減税ポピュリズムと言うのは、普通の人が今日明日の生活にとってどうか、というところから反応するのは当たり前だが、それに迎合した目先の政策では、次の社会をどうするかという政策にはつながらないから。庶民の生活が苦しいから減税ということでは(実際の解決策としても下策。減税は富裕層にとってより有利)、「財政の再分配機能はあなたにとっても、次の世代にとっても大事ですよ」という話は入らない。減税以外の話は聞く耳を持たない、という人ばかりではない。内因がなくても話を聞く意思はある、という人も少なくない。民主主義のために闘う主体はなくても、民主主義と闘争したり、民主主義から逃走する意思はない、というところまでは来ている。そこにどうアプローチするのか」(4面 総会報告)。

「財務省が諸悪の根源かのような議論は、もちろん荒唐無稽な陰謀論です。先ほど話したように、デモの主張には大きな矛盾もある。でも何度も言うように、シンボリックな主張に反応して「アホらしい主張だ」「トンデモだ」と頭ごなしに切り捨ててしまつては、この現象の背後にあるものを見誤ることになります。かといって、彼らの行動や主張の根拠に沿って、同じ土俵で議論しても意味がない。おそらく、デモ参加者ひとり一人のライフヒストリーを丹念に聞くことで、見えてくるものがあるかもしれません。

問題は、私たち社会の側が、彼らのリアリティーをどう捉え対峙(たいじ)していくのかということ。表面的な減税論合戦に終わらず、訴えの根底にあるものをすくい取れるかどうか……。今夏の参院選の大きな論点になると思います」(伊藤昌亮・成蹊大教授 5/16 朝日デジタル)。

「ポピュリズムがなぜ支持されるのかは、政策志向や学歴、所得、居住地などでもって説明されてきたが、将来悲観も有力な因子であることが判明している。社会的にも経済的にも、将来の状況が改善されないと予期すれば、現状否定の意識が頭をもたげ、既存のエリートを批判する政治に期待が集まるのは当然である」(吉田徹 中央公論5月号)。

資本主義は本質的に不安定なものであり、持続的に機能させるためには、財政による再分配機能をはじめとする公的な介入が不可欠だ。そして民主政においてそれを決めるのは主権者であり、あなたも私もその主権者ですよ、という共感を呼び起こすようなコミュニケーションを。

□日程のお知らせ□

- ◆東京「日本再生」読者会(会費 無料)
6月8日(日) 10:00より
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
6月6日(金) 19:30より
オンライン
- ◆京都・大阪合同読者会(会費 無料)
6月10日(火) 20:00より
オンライン
- ◆埼玉「日本再生」読者会
6月17日(火) 19:00より
カフェ・ガヤ Chill(白川事務所下)
+ オンライン

***** 以下は要申し込み *****

- 第227回東京・戸田代表を囲む会
6月9日(月) 18:30から
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所 + オンライン
テーマ: 刹那的ポピュリズムか
持続可能な民主主義か
ゲストスピーカー
吉田徹・同志社大学教授
泉健太・衆議院議員(立憲前代表)
会員2000円 同人1000円

- 第37回関西政経セミナー
「民主主義のイノベーション
～税と社会保障、働き方」
ゲストスピーカー
吉弘 憲介・桃山学院大学教授
福山 哲郎・参議院議員
6月30日(月) 18:30から
ハートピア京都
会費: 2,000円(学生無料)

■問い合わせ 03-5215-1330